

日本における最低賃金制の諸問題(4)

中 村 智一郎

1. 新産業別最賃の登場

新産業別最低賃金についての考え方を最初に示したのは、昭和56年7月29日の中央最低賃金審議会の答申であった。その要点を整理するとおよそ次の通りである。

先づ「産業別最低賃金のあり方」についての第1点としての基本的考え方の要点は

a. 「地域別最低賃金が定着し、低賃金労働者の労働条件の向上に実効をもつようになってきた」そこで現行の「大くくりの産業別最低賃金」の役割を見直し、今後の産業別最低賃金は地域別最賃より高い水準の最賃を必要なものに限定すべきである。すなわち、イ. 基幹労働者の相等数について最賃に関する労働協約が適用されている産業、ロ. 事業の公正競争確保の視点から同種の基幹労働者の最賃の設定を必要と認める産業、に限定するというものであった。これは法11条の規定に基づくもののほかに基準を満たす小くくりの産業に、法16条の4の規定に基づいて関係労使の申出により設定するものとしていた。

b. 56年度中に運用方針の成案を得て57年度より着手する。

第2点は現行産業別最低賃金の改善についてで、その要点は

基本的考え方に従って、現行産業別最低賃金の運用については、イ. 地域別最賃が適当と認めたものは産業別最賃の適用除外として地域別最賃に落とす。ロ. 当該産業の労働者の中、18歳未満と65歳以上の者は適用除外とする。

第3点、大きくり産業別最賃の廃止の時期と方法は昭和60年度以降に決定する。

次いで「適用労働者の範囲」について

1. 18歳未満及び65歳以上の労働者の適用除外
2. 地域別最低賃金は、高齢者、若年者を含むすべての労働者に適用

最後に「表示単位」について

現行の日額、時間額併設方式を継続する。

以上の答申は日本の最低賃金制成立史をふまえて、何よりも現状への適応を配慮したものであったといえよう。そこにある基本的考え方は、「苦汗制労働の防止」という最低賃金制本来の、発生史的根拠をもつ基本目的は地域別最低賃金で、またその発展史的根拠をもつ「公正競争条件の確保」という間接目的は産業別最低賃金で分担するということにあった。当時の中央最低賃金審議会会長の金子美雄氏は「苦汗産業だけを対象とする社会政策的な最低賃金というのは、世の中が進んできますと余り意味がなくなってくる。」だからイギリスの場合、賃金審議会法は「団体交渉にかわるべき三者構成の委員会をつくって、労働条件の改善を図る」といういわば「賃金の公正性の一つの保障条件である……団体交渉にかわる機関をつくる¹⁾」ということであったが。今回の答申はそれであるとして居られる。最低賃金制が団体交渉の代替物であるといわれ、その性格を鮮明にしたものはイギリスにおける1918年改正法であった。

ともあれ56年の答申はこれまでの「大きくりの産業別最低賃金」のもつ一般的性格としての最賃の経過的役割は、今や地域別最賃の定着により終った。不要となった。しかし一方、基幹的労働者についての企業別賃金格差解消のための、すなわち公正競争条件確立策としての産業別最低賃金は必要である。そこでこの必要を満たすため、実効性のある、産業別最賃を小さくくりで行なうべきであるとするものであった。

要するに都道府県ごとに、原則としてすべての労働者を対象に設定され

る一般的・包括的最低賃金としての地域別最低賃金を置き、その上に現行の産業別最低賃金を廃止して新らしい産業別最賃、すなわち、①11条方式で使用者要件を除いたもの、②公正競争確保のため必要とする産業を対象に、③16条の4の活用により、労働力の質量に応じた最賃設定という産業別方式への転換を意図するものであった。だからそれは小くくりで、基幹労働者に対象が限定されるものである。

ついで57年1月14日、その運用方針についての答申が出され、新産業別最賃としての全容が明らかとなった。その要点としては、新産業別最賃決定等の要件・手続を示し、外に、①「小くくり産業」の範囲は、原則として日本標準産業分類の小分類又は必要に応じ細分類によること、②「基幹労働者」の意義については、イ. 当該産業に特有の又は主要な業務に従事する労働者で、相等数の労働者に当該最賃の適用が見込まれるもの、ロ. 基幹労働者の限定の仕方として職種・業務を規定する方法などである。これらは地域別の一般的最賃とは別に作られることの意義を明らかにし、その実効性を期待するものであったといえよう。なおこの運用方針も60年度に再検討することとされている。

52年の答申を起点とし、56年答申による考え方の確定、57年答申での具体化を通じて、新産業別成立の体制はかく整備された。

A. 新産業別最賃登場の背景

前稿で述べたように、地域別最賃が目安制を基軸に普及すると、初任給基準に成る最賃制は一般化した。しかし公正競争の視点からの最賃見直しの必要が主張され、現行の産業別最賃の存在理由が問い返される中で、その性格転換が意図された。すなわち地域別最賃を日本の最賃の基礎的なものとして、中央最低賃金審議会による目安制度の下で安定させ、その上に前稿で述べた「うわづみ」論などをもふまえた産業別最賃を配することにより実効性のあるものとするということである。

地域別最賃はこの時点ではわずかながら産業別最賃よりも上昇率が高いことは第1表に明らかで、本格的に地域別最賃中心に進行しているかのようである。とは云え最賃額は第2表のように所定内給与と比較すると、何れも1～4人規模では60%前後であるが、30人以上規模では40%以下である。しかし対前年上昇率でみると、女子パートはもとより、中卒・高卒初任給よりも高く特に中卒女子初任給水準には昭和50年代を通じて接近している。そこで労働側の見方としてもその当否はともかくとして「落ちこぼれ最低賃金として出発した地域包括最低賃金の水準が、いまやナショナルミニマムとしての最低賃金の機能を果すようになりつつある²⁾」という評価もある。

また第3表は繊維・食料品等女子の多いところの産業別最賃は地域別最賃に極めて近いことを示している。しかし産業別最賃は地域別最賃と比べて依然として10%余り高い。これを今切り捨てようとしているのである。また女子パートの賃金は第4・5表にみるように例えば56年で見ると、調査産業計では1時間当り524円であるから、1日当り所定内実労働時間の6時間、1月当り実労働日22日で計算すると、69,168円となる。この数字は地域別と産業別の中間に位置していることがわかる。かくて地域別最賃はまさしく賃金の最低限を支えていることは明らかで比較対照分野の最も低い水準に位置しているのであるから、これをそのままナショナルミニマムといえるか問題は残る。とにかくそれは単身者で中卒女子初任給基準なのである。

ともあれ地域包括最賃が一般化し、日本における賃金の最低限を支える一般的最賃としての位置づけが与えられて良い状況が現われたということのようである。しかしそれはまた新産業別最賃からの落ちこぼれも拾う文字通りの「落ちこぼれ最賃」となる。これを地域別と産業別の機能分担という技術論に解消してしまうことは問題を残した。だが金子美雄中賃会長は「実際問題として地域別最賃と産業別最賃と、一体どこがどう違うんだ、

表1 最低賃金額と一般賃金水準等との比較

年 (度)	実 額 (円)							
	最 低 賃 金 額		所定内給与	初 任 給				パート女子 の 賃 金
	地域別 最 賃	産業別 最 賃		中 卒		高 卒		
				男	女	男	女	
51	2,122 <53,050>	2,420 <60,500>	134,945 (39.3) (44.8)	64,700 (82.0) (93.5)	58,800 (90.2) (102.9)	76,900 (69.0) (78.7)	73,400 (72.3) (82.4)	3,192 (66.5) (75.8)
52	2,324 <58,100>	2,639 <65,975>	148,350 (39.2) (44.5)	70,400 (82.5) (93.7)	63,800 (91.1) (103.4)	81,900 (70.9) (80.6)	78,400 (74.1) (84.2)	3,512 (66.2) (75.1)
53	2,472 <61,800>	2,802 <70,050>	159,676 (38.7) (43.9)	72,800 (84.9) (96.2)	67,200 (92.0) (104.2)	85,900 (71.9) (81.5)	82,000 (75.4) (85.4)	3,632 (68.1) (77.1)
54	2,627 <65,675>	2,954 <73,850>	166,415 (39.5) (44.4)	75,400 (87.1) (97.9)	69,800 (94.1) (105.8)	88,600 (74.1) (83.4)	84,700 (77.5) (87.2)	3,776 (69.6) (78.2)
55	2,812 <70,300>	3,143 <78,575>	176,739 (39.8) (44.5)	81,100 (86.7) (96.9)	73,200 (96.0) (107.3)	92,800 (75.8) (84.7)	88,300 (79.6) (89.0)	3,936 (71.4) (79.9)
56	2,994 <74,850>	3,343 <83,575>	187,288 (40.0) (44.6)	85,000 (88.1) (98.3)	77,500 (96.6) (107.8)	98,400 (76.1) (84.9)	93,100 (80.4) (89.8)	4,192 (71.4) (79.8)
57	3,156 <78,900>	3,515 <87,875>	195,400 (40.4) (45.0)	91,000 (86.7) (96.6)	81,300 (97.0) (108.1)	103,400 (76.3) (85.0)	97,500 (80.9) (90.1)	4,320 (73.1) (81.4)
58	3,256 <81,400>	3,612 <90,300>	202,056 (40.3) (44.7)	93,000 (87.5) (97.1)	86,300 (94.3) (104.6)	106,200 (76.6) (85.0)	100,000 (81.4) (90.3)	4,480 (72.7) (80.6)
59	3,357 <83,925>	3,711 <92,775>	209,445 (40.1) (44.3)	94,600 (88.7) (98.1)	89,700 (93.6) (103.4)	108,800 (77.1) (85.3)	103,000 (81.5) (90.1)	—
備 考	年度末現在加重平均額 <日額×25>		毎勤調査 調査産業計 事業所規模 30人以上 (54年以前) (は推計値)	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上				同 左 時間額×8

注1. 「実額」欄の()内の上段は、地域別最低賃金額の所定内給与等に対する比率、下段は同じく産業別最低賃金額の比率である。

2. 「指数」欄の()内は、対前年(度)上昇率である。

昭和60年度版「最低賃金決定要覧」144～5頁より。

表 1 (続) 最低賃金額と一般賃金水準等との比較

指 数 (51年(度)=100.0)									春期賃上げ率(%)		
最低賃金額		所定内給与	初 任 給				パート	消費者物 価	主要企業	中小企業	
地域別 最賃	産業別 最賃		中 卒		高 卒		女子の 賃 金				
			男	女	男	女					
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.8	9.7	
109.5 (9.5)	109.0 (9.0)	109.9 (9.9)	108.8 (8.8)	108.5 (8.5)	106.5 (6.5)	106.8 (6.8)	110.0 (10.0)	108.1 (8.1)	8.8	9.4	
116.5 (6.4)	115.8 (6.2)	118.3 (7.6)	112.5 (3.4)	114.3 (5.3)	111.7 (4.9)	111.7 (4.6)	113.8 (3.5)	112.2 (3.8)	5.9 (5.8)	6.4	
123.8 (6.3)	122.1 (5.4)	123.3 (4.2)	116.5 (3.6)	118.7 (3.9)	115.2 (3.1)	115.4 (3.3)	118.3 (4.0)	116.2 (3.6)	6.0 (5.8)	6.5	
132.5 (7.0)	129.9 (6.4)	131.0 (6.3)	125.3 (7.6)	124.5 (4.9)	120.7 (4.7)	120.3 (4.3)	123.3 (4.2)	125.5 (8.0)	6.9 (6.7)	7.4	
141.1 (6.5)	138.1 (6.4)	138.8 (5.3)	131.4 (4.8)	131.8 (5.9)	128.0 (6.0)	126.8 (5.4)	131.3 (6.5)	131.6 (4.9)	7.7 (7.7)	7.9	
148.7 (5.4)	145.3 (5.1)	144.8 (5.3)	140.6 (7.1)	138.3 (4.9)	134.5 (5.1)	132.8 (4.7)	135.3 (3.1)	135.1 (2.7)	7.0 (7.0)	6.9	
153.4 (3.2)	149.3 (2.8)	149.7 (3.9)	143.7 (2.2)	146.8 (6.2)	138.1 (2.7)	136.2 (2.6)	140.4 (3.7)	137.3 (1.9)	4.5 (4.4)	4.5	
158.2 (3.1)	153.3 (2.7)	155.2 (3.6)	146.2 (1.7)	152.6 (3.9)	141.5 (2.4)	140.3 (3.0)	—	140.7 (2.2)	4.5 (4.6)	4.5	
年度末現在 加重平均		毎勤調査 調査産業計 事業所規模 30人以上 (指数につい ては推計 値、対前年 比につい ては55年以前 は推計値)	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上					消費者物 価 指 数 (総理府) 全 国 (総 合) 年 平 均	春季賃上げ状況 (労政局) 単純平均、()内 は加重平均 資本金20 億円以上 企業規模 1,000人 以上		企業規模 300人 未満

表2 最低賃金額と規模別賃金との比較

規模別・一般賃金水準 (月額)		1～4人		5～29人		30人以上	
最低賃金額 (月額×25)	最低賃金	(定期 給与)	最低賃／定期 金額 給与	(定期 給与)	最低賃／定期 金額 給与	(定期 給与)	最低賃／定期 金額 給与
地域別最低賃金	円	円	%	円	%	円	%
	83,925		56.5		45.1		36.2
食料品製造業	89,775		60.4		48.2		38.7
繊維産業	87,325		58.8		46.9		37.7
木材・木製品・家具・装 備品製造業	91,400	148,539	61.5	186,120	49.1	231,895	39.4
パルプ・紙・紙加工品 製造業	92,475		62.3		49.7		39.9
出版・印刷・同関連産業	94,525		63.6		50.8		40.8
窯業・土石製品製造業	91,575		61.7		49.2		39.5
機械・金属製品等製造業	95,300		64.2		51.2		41.1
自動車整備業	93,500		62.9		50.2		40.3
卸売業・小売業	92,325		62.2		49.6		39.8

(注) 1 最低賃金額は、昭和59年度末現在の月額(全国加重平均額)を25倍して月額に換算したものである。

2 一般賃金水準は、労働省「毎月勤労統計調査」、「毎月勤労統計調査特別調査」(昭和59年7月末現在)に
よる事業所規模別の定期給与(調査産業計、男女計)の月額である。

前掲書146頁より。

表3 地域別・産業別最低賃金の全国加重平均額の推移

地域別・産業別		52年度末	53年度末	54年度末	55年度末	56年度末	57年度末	58年度末	59年度末
地域別	最低賃金	円 件 2,324(47)	円 件 2,472(47)	円 件 2,627(47)	円 件 2,812(47)	円 件 2,994(47)	円 件 3,156(47)	円 件 3,256(47)	円 件 3,357(47)
産業別最低賃金	食料品製造業	2,495(45)	2,679(45)	2,839(45)	3,029(45)	3,220(45)	3,386(46)	3,488(46)	3,591(46)
	繊維産業	2,457(42)	2,609(42)	2,757(42)	2,946(42)	3,137(42)	3,301(42)	3,394(42)	3,493(42)
	木材・木製品・家具・装 備品製造業	2,581(47)	2,751(47)	2,900(47)	3,106(47)	3,297(47)	3,465(47)	3,563(47)	3,656(47)
	パルプ・紙・紙加工品 製造業	2,616(14)	2,777(14)	2,937(14)	3,134(13)	3,327(13)	3,483(13)	3,595(13)	3,699(13)
	出版・印刷・関連産業	2,708(40)	2,875(40)	2,037(40)	3,230(40)	3,430(40)	3,603(40)	3,691(40)	3,781(40)
	窯業・土石製品製造業	2,599(37)	2,739(37)	2,897(37)	3,096(37)	3,284(37)	3,452(37)	3,560(37)	3,663(37)
	機械・金属製品等製造業	2,738(47)	2,900(47)	2,050(47)	3,238(47)	3,439(47)	3,610(47)	3,709(47)	3,812(47)
	自動車整備業	2,624(14)	2,815(12)	2,995(11)	3,188(11)	3,384(11)	3,553(11)	3,655(11)	3,740(11)
	卸売業・小売業	2,621(46)	2,789(46)	2,939(46)	3,124(47)	3,331(47)	3,504(47)	3,596(47)	3,693(47)
	その他の	2,779(11)	2,852(11)	2,986(11)	3,168(11)	3,344(11)	3,512(11)	3,607(11)	3,705(11)
	計	2,639(343)	2,802(341)	2,954(340)	3,143(340)	3,343(340)	3,515(341)	3,612(341)	3,711(341)
	鉱業(中央決定)	4,173(2)	4,299(2)	4,420(2)	4,650(2)	5,000(2)	5,296(2)	5,413(2)	5,534(2)

(注) 1 金額は、適用労働者による加重平均である。なお、1件の最低賃金において2以上の金額を定められているものについて、それぞれは、当該年度末現在に存在する適用労働者数によって算出した。

2 「年度末」とは、当該年度末現在に存在する最低賃金の平均額であり、()内は最低賃金の件数である。

3 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・関連産業及び機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・関連産業又は機械・金属製品等製造業へ包括した。
前掲書22頁より。

表4 女子パートタイム労働者の賃金の推移(1時間
当たり所定内給与・企業規模10人以上)

年	産業	調 査 産 業 計		製 造 業	卸売業・ 小売業	サービス業
			10～99人			
	51	399円	391円	370円	409円	—円
	52	439 (10.0)	429 (9.7)	405 (9.5)	447 (9.3)	512 (—)
	53	454 (3.4)	441 (2.8)	426 (5.2)	454 (1.6)	525 (2.5)
	54	472 (4.0)	461 (4.5)	439 (3.1)	470 (3.5)	553 (5.3)
	55	492 (4.2)	478 (3.7)	466 (6.2)	490 (4.3)	567 (2.5)
	56	524 (6.5)	508 (6.3)	495 (6.2)	523 (6.7)	604 (6.5)
	57	540 (3.1)	525 (3.3)	513 (3.6)	543 (3.8)	600 (△0.7)
	58	560 (3.7)	542 (3.2)	525 (2.3)	565 (4.1)	628 (4.7)

労働省「賃金構造基本統計調査」より。

(注) 1. ()内の数値は、対前年上昇率(%)を示す。

2. 各年6月分。

わずか日額にして数十円程度の違い、しかもそれはそれぞれの産業の独自の条件によって決まるのではなくて、いまや地域包括最賃にスライドして決まっているということで、いままでの産業別最賃は地域包括最賃をつくるまでの経過措置としての内容しかなかったということが、実は一番根本的なのでありまして、いままでの産業別最賃は………もはやその歴史的使命は終わった³⁾と述べている。

表5 年齢別女子パートタイム労働者の賃金(1時間
当たり所定内給与・企業規模10人以上)

年齢 階級別	調 査 産 業 計		製 造 業	卸売業・ 小売業	サービス業
	区分	10～99人			
計		560円	542円	525円	565円
～17歳		495	470	485	489
18～19		559	547	523	527
20～24		603	600	527	582
25～29		588	587	511	577
30～34		550	531	505	562
35～39		543	530	517	545
40～44		552	536	530	560
45～49		565	542	542	578
50～54		572	545	538	599
55～59		571	545	523	583
60～64		575	542	507	594
65歳～		554	538	484	540

労働省「賃金構造基本統計調査」(58年6月)より。

B. 新産業別最賃への転換

上の答申をうけて、行政主導による促進が計られる。先づ昭和57年度は、栃木、群馬、長野、静岡の4県をモデル県として、58年度は全県で食料品製造業等3業種についてきめ細かい賃金実態調査を実施、59年には木材・木製品・家具・装備品製造業等4業種について調査し、適用範囲の検討がなされた。⁴⁾

一方56年答申は現行産業別最賃の廃止について、「昭和60年度において決定する」とし、また57年答申ではこの運用について「昭和60年度に再検討を行なうものとする。」とされていた。中央最低賃金審議会は会員協議

会を設けて検討し、61年2月14日「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換について」の答申が提出され、新産業別最賃への移行の方向は最終決定した。その要点は次のようなものであった。

先づその基本的考え方について

1. 地域別最賃の対象とすることが適当と認められる年齢、業務及び業種に関し、当該産業別最賃は適用除外とする措置を計画的・段階的に行ないつつ、昭和63年度までの間は、金額の改定を行なうとともに、新産業別最賃への転換が適当なものはその必要な準備又は調整を進め、64年度において、新産業別最賃への転換を終了する。以降は現行産業別最賃の改定諮問は行なわない。

次いで現行産業別最賃の整理について

1. 年齢による適用除外の措置（適用除外の対象者は地域別最賃の適用者とする。以下同じ） 18歳未満及び65歳以上の者について適用除外とする。
2. 業務に関する適用除外の措置
 - a. 清掃の業務
片付けの業務
 - b. 技能習得中の者
軽易業務に従事する者
3. 業種に関する適用除外の措置

現在適用業種のうち、労働者の賃金が、当該都道府県の労働者の平均的賃金より低い業種

さらに新産業別最賃への転換、現行産業別最賃の廃止について、条件を満たしたものについては16条の4の規定の手續により64年度中に新産業別最賃への転換が実施されるよう努力すること、またその転換が実施されない現行産業別最賃は64年度以降の改正諮問を行なわないことなどを示した外に新産業別最賃の運用方針の改正にふれている。それは57年答申をふまえたもので主な点は 新産業別最賃の決定ならびに廃止についての条件

としての労働者数などについての2分の1を3分の1としたこと、「小くくり産業」「基幹労働者」に関する経過措置についてなどである。

以上の61年答申をもって転換への態勢は完結した。その答申について金子美雄会長は、61年4月16日の全国最賃審会長会議で、その趣旨ならびに決定に至る経過を報告している。日本の新しい産業別最賃の方向付けをした考え方を示すものとしての意義をもつこの報告の要点は次のようなものであった。

①この答申は昭和50年の諮問に対する第4回目の答申で、最終答申である。②諮問への中賃の出発点は労働4団体、4野党の最低賃金法案の趣旨を踏まえて行なわれた。③それ以前に43年法改正時に16条の4が加えられ、全国一律の検討が付帯決議で出されていたが、45年答申で全国一律最賃は否定され、地域別最賃が採用された。④現行産業別最賃は、その性格は一般的最賃である。そうであれば地域別最賃があれば充分である。⑤産業別最賃を作るならば特別の意味、特別の性格をもつべきで、それは、イ．団体交渉の補完的な賃金決定機関としての最賃制、ロ．協約の拡張としての産業別最賃で、これなら地域別最賃と並存しうる。これが56年答申である。そして60年にその方向が決着する。⑥現在の賃金を考えると日本では組織率は3割を切っており、賃金を団交できめるという恩恵を大部分の労働者はうけていない。また賃金格差は労職間では少ないが、企業別格差、男女間格差、常用の基幹的労働者とパートタイマー、臨時工などとの雇用形態による格差が国際的にみても大きい。これを地域別最賃だけでは是正するのは困難である。⑦そこで団体交渉の補完的制度として発展し、標準的な賃金決定の機構になるよう新産業別最賃に期待を込めた。それはまた企業別労働組合という限界の下で援助の手を差し延べたという考えが根本である。⑧新産業別最賃で問題になっているのは年齢、業務による適用除外の問題であるが、イ．現在支払っている賃金を下げるとするのは、行政指導をする。ロ．労働基準法第一条の関係もあり問題はない。ハ．18歳未満と65歳以上はたいへん少ない。ニ．地域別最賃がある。オ．15歳からの最賃

なんて外国にはない。

以上の経緯を含めた改革の提起は必然的にみえる。しかし企業別労働組合、年功的労使関係という一般化され難い日本的労働慣行の下で込められた期待を満すことは容易ではないであろう。企業別組合から産業別連合による春闘を通じて産業別労働組合への展望が開かれるどころかむしろ停滞している現在、この「援助」が結局は労使関係への行政主導を一層強めるとしても自立的な近代化への道を拓くとは思われないし、企業別脱皮の手がかりとはなりえないであろう。また地域別最賃があるとはいえ前記の通り、10%余り低いところをこれまた行政指導に依存することによってブレーキすることとなる。15歳からの最賃は世界にないといわれるが、そもそも年功給体系を基本とし、したがって初任給が最低となる賃金構造は世界にないのだから比較にならない。ともあれこのようにして新産業別最賃への転換の作業は完結した。この転換の段取りは次頁の図に明らかである。

C. 新産業別最賃の発展

61年答申は新産業別最賃への転換について、現行産業別最賃の金額改定を昭和63年まで行なうこと、すなわち64年度以降は改定諮問を行なわないこと、したがって新産業別最賃への転換を64年度中に行うことを原則としていた。なおこの答申は経過措置について昭和64年度以前に、法第16条の4の規定により新産業別最賃への申出があった場合も同一の扱いをす⁵⁾るとして促進を計っている。

これをうけて早くも「昭和62年度及び63年度に、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業、繊維工業を中心に転換の申出が行われた。」「『静岡県パルプ・紙・加工紙製造業最低賃金』が、新産業別最低賃金第1号として、昭和63年2月15日に発効した。」⁵⁾

第6表、第7表は64年度に先立って行なわれたいわゆる前倒し転換を示している。

旧産業別最低賃金の転換の過程

昭和61年2月中央最低賃金審議会答申 「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」 昭和60年度・年齢(18歳未満及び65歳以上の者)に関する適用除外	地域別最低賃金へ	18歳未満又は65歳以上の者	旧産業別最低賃金
・同上 昭和61年度・業務(清掃, 片付け, 技能習得中の者)に関する適用除外	地域別最低賃金へ	清掃, 片付け, 技能習得中	
昭和62年度・業種(低賃金業種)に関する適用除外 ※当該業種の労働者の賃金水準が当該都道府県の労働者の平均的な賃金水準(指数100)に比べ低位(指数95未満)にある業種	地域別最低賃金へ	指数95未満	
昭和63年度・業種(低賃金業種)に関する適用除外 ※当該業種の労働者の賃金水準が当該都道府県の労働者の平均的な賃金水準(指数100)に比べ低位(指数100未満)にある業種	地域別最低賃金へ	指数100未満	転換に必要な準備・調整 転換等に関する検討
平成元年度 ○関係労使から新産業別最低賃金への転換又は新設の申出 ○必要性の有無の審議 ○必要性有とされたものを新産業別最低賃金として設定する。			<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px;"> 新産業別 最低賃金 </div> <div style="margin: 0 10px;"> ↓ 転換 ↓ </div> <div style="margin: 0 10px;"> ↓ 凍結 ↓ </div> </div>

五十畑明「新たなる最低賃金制」264頁より。

表6 最低賃金の条件，適用労働者数及び産業別最低賃金の適用除外労働者数

区分 年度	地域別最低賃金		産業別最低賃金(地方決定のみ)				旧産業別最低賃金の適用除外労働者数
			旧産業別最低賃金		新産業別最低賃金		
	件数	適用労働者数=全労働者	件数	適用労働者数	件数	適用労働者数	
59 ^{年度}	47 ^件	40,396 ^{千人}	341 ^件	19,827 ^{千人}	件	千人	千人 (地域別最低賃金の適用者となつた者の数)
60	〃	〃	341	19,754			73
61	〃	〃	341	18,748			1,006
62	〃	〃	340	(18,262)	2	21	465
63	〃	〃	335	12,543	57	1,813	3,927

五十畑明，前掲書 265頁より。

表7 新産業別最低賃金の設定状況(昭和63年度末現在，地方決定分)

業 種	新産業別最低賃金設定件数 (件)	加重平均額 (円)	適用労働者数 (千人)
新産業別最低賃金計	57	4,165	1,813
繊維関係業種	5	3,922	48
木材関係業種	2	4,083	2
電気機械器具製造業関係業種	37	4,173	1,611
精密機械器具製造業関係業種	7	4,172	75
その他の業種	8	4,145	77

前掲書 266頁より。

平成元年度以降は順調な転換の進んだことを第8表は示している。それはほぼ平成3年度で達成され新産業別最賃への転換500万人で、他は適用除外として地域別最賃へということになる。

なお最賃額についてみると第9表のように、産業別最賃は地域別最賃に比べて若干引上率が高いことと共に所定内給与への比率も上昇している。答申の趣旨は現実のものとして確実に進行しているかのようである。それはまた新産業別最賃への転換に際し、61年答申が57年答申での了解事項を参考として添えているように16条の4の適用に際し「最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする」との精神を忠実に反映していることを第10表は示している。全会一致以外は殆んど例外といってよい。

表8 産業別最低賃金の件数と適用労働者数の推移(地方決定分)

	産業別最低賃金の件数			適用労働者数		
	新産業別 最低賃金	旧産業別 最低賃金	合 計	新産業別 最低賃金	旧産業別 最低賃金	合 計
	件	件	件	万人	万人	万人
63年度	57	335	392	181	1,358	1,539
元年度	157	330	487	329	1,083	1,412
2年度	242	251	493	458	750	1,208
3年度	247	87	334	473	107	580
4年度	248	20	268	491	15	506
5年度	250	4	254	501	2	503
6年度	250	4	254	501	2	503

(注) 1. 本表は、各年度末現在において効力を有する産業別最低賃金について、その件数と適用労働者数を計上している。

2. 同一労働者に新産業別最低賃金と旧産業別最低賃金の双方が適用される場合は、金額の高い最低賃金の適用労働者(実質的適用労働者)として計上している。

五十畑明 前掲書 269頁より。

表9 最低賃金額と一般賃金水準等との比較

項 目 年	実 額 (円)					
	最低賃金日額		所定内給与 (月 額)	高卒初任給 (月額)		パート女子 の 賃 金 (日 額)
	地域別 最 賃	産業別 最 賃		男	女	
61	3,587 〈89,675〉	3,945 〈98,625〉	221,915 (40.4) (44.4)	115,400 (77.7) (85.5)	108,500 (82.6) (90.9)	4,880 (73.5) (80.8)
62	3,666 〈91,650〉	4,042 〈101,050〉	228,274 (40.1) (44.3)	118,100 (77.5) (85.6)	110,100 (83.1) (91.8)	4,984 (73.6) (81.1)
63	3,776 〈94,400〉	4,167 〈104,175〉	229,924 (41.1) (45.3)	120,300 (76.7) (86.6)	113,800 (85.7) (91.5)	5,136 (73.5) (81.1)
元	3,928 〈98,200〉	4,219 4,380 〈109,500〉	238,208 (41.2) (46.0)	125,600 (78.2) (87.2)	118,300 (83.0) (92.6)	5,296 (74.2) (82.7)
2	4,117 〈102,925〉	4,377 4,615 〈115,375〉	244,373 (42.1) (47.2)	133,000 (77.4) (86.7)	126,000 (81.7) (91.6)	5,696 (72.3) (81.0)
3	4,321 〈108,025〉	4,739 4,871 〈121,775〉	255,277 (42.3) (47.7)	140,800 (76.7) (86.5)	133,200 (81.1) (91.4)	6,160 (70.1) (79.1)
4	4,504 〈112,600〉	5,063 5,088 〈127,200〉	264,954 (42.5) (48.0)	146,600 (76.8) (86.8)	139,500 (80.7) (91.2)	6,472 (69.6) (78.6)
5	4,644 〈116,100〉	5,253 5,255 〈131,375〉	271,155 (42.8) (48.5)	150,600 (77.1) (87.2)	142,400 (81.5) (92.3)	6,656 (69.8) (79.0)
6	4,757 〈118,925〉	5,388 5,392 〈134,800〉	278,517 (42.7) (48.4)	153,800 (77.3) (87.6)	145,500 (81.7) (92.6)	6,784 (70.1) (79.5)
7	4,866 〈121,650〉	5,521 5,520 〈138,00〉	283,919 (42.8) (48.6)	154,000 (79.0) (89.6)	144,700 (84.1) (95.4)	—
備 考	年度末現在加重平均額 〈日額×25〉		毎月勤労統計調査 調査産業計 事業所規模 30人以上	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上		同 左 時間額×8

- (注) 1. 「実額」欄の () 内の上段は、所定内給与に対する地域別最低賃金の比率、下段は同じく産業。
2. 「指数」欄の () 内は、対前年(度)上昇率(%)である。
3. 数値のゴシック部は、新産業別最低賃金に関するものである。
4. 7年度の「所定内給与(月額)」は、速報値であり、確報で改訂される場合がある。
平成8年度版「最低賃金決定要覧」140頁より。

表10 新産業別最低賃金答申時の採決状況の推移(地方決定分)

区分 \ 年度	平成 元年度	2	3	4	5	6
全会一致 ○	181 (98.9%)	267 (97.8%)	248 (99.6%)	235 (95.2%)	241 (96.8%)	237 (95.2%)
全会一致以外	2 (1.1%)	6 (2.2%)	1 (0.4%)	12 (4.8%)	8 (3.2%)	12 (4.8%)
使用者側反対 ●	1	4	1	11	7	7
うち、一部反対 ◐			1	3	4	3
労働者側反対 ▲	1	2		1	1	1
うち、一部反対 ◑						1
答 申 件 数	183	273	249	249	249	249

(注) 1. 答申件数は、当該年度中になされた新設、改正又は廃止の答申件数である。

2. () 内は、答申件数に占める割合である。

五十畑明 前掲書 275頁より。

公正競争ケース

新産業別最賃の根幹ともいうべき公正競争の確保の観点での問題の発端は「平成元年12月、全国自動車交通労働組合総連合会より、公正競争ケースとして九州地方一般乗用旅客自動車運送業最低賃金を設定するよう申出」があったことによる。そこで平成2年5月労働大臣は中央最低賃金審議会に諮問、同年12月11日、一般乗用旅客自動車運送事業は九州全域での県にまたがることなく、競争関係が存在しているとはいえないので、「同最低賃金の決定の必要性はない旨」答申した。⁶⁾

しかしこの時点では中賃は公正競争の概念規定を行なうには至っていな

かった。そこで12月11日の会議で公正競争ケース検討委員会を設けて検討することとした。中賃は平成4年5月、「公正競争ケース」検討小委員会の報告を了承した。その概要は次の通りである。

1. 「公正競争」の概念と「公正競争ケース」に対する考え方

公正競争の概念は法目的により異なる。最賃法の目的は「労働条件の改善を図る」ことが第一義的目的で、「公正競争の確保」は副次的な目的とされる。「また、法における公正競争の確保とは賃金の不当な切下げの防止によって達成される」とするものであるが、それは地域別最賃によって防止が措置されており、一定の公正競争が確保されており、新産業別最賃は「より高いレベルでの公正競争の確保を主たる目的とする」ものであった。

2. 公正競争ケースの取扱い

申出の要件、定量的要件を一律に付せないから、申出の受理について個別的具体的な疎明が必要、なお当事者の何れかの3分の1以上の申出については直ちに受理・諮問が望ましい。

原則諮問、法第16条の4に基づく申出の重要性は増している。したがって諮問は「原則的」に行なう。しかし「競争関係が認められない事業等」は原則諮問の対象外とする。

決定の必要性に関する要件、賃金格差が存在する場合の考え方として、格差の程度につて一定の基準を定めることは不適當であるとして、審議会の適切な判断が期待されている。

今後の取扱い、本報告による取扱いは平成4年以降の申出より実施する。

参考、基幹的労働者の範囲は多様で一律にその範囲を示すことは適當でない。審議会での適切な審議を期待するとしている。

なおこの「公正競争ケース」に対して「労働協約ケース」は「同種の基幹的労働者の相当数について最低賃金に関する労働協約が適用されている場合」をいうものである。

以上の動向に対して経営側から否定的反応があった。

平成6年9月7日、東北経営者大会は見直しを決議、同年11月7日の日本経営者連盟は「産業別最低賃金の廃止」を要望した。一律最賃アレルギーから解放され地域別最賃が定着し、普及している現在となると「公正競争の観点から……より金額水準の高い最低賃金」としての新産業別最賃は屋上屋で、産業活動、雇用に悪影響を及ぼすというのである。労働省は8日労使主導型の新産業別最賃は尊重すべきで、廃止は適当ではないとした。⁷⁾

これに対して連合は同じく8日、1. 行政主導でなく、労使合意システムであること、2. 審議会は全会一致で金額を決定していること、3. 公正競争の確保により、産業の発展と労使関係の安定への寄与が大きいことなどの理由により廃止論の撤回を申し入れた。

公正競争ケースの発展は従来の最賃制の概念とは明らかに逸脱したものであるといえよう。経営側としては一律制反対、業者間協定から漸く落ちこぼれ最賃としての地域別最賃の容認、労働側も終始一律制大合唱からうわづみ論を経て地域別最賃へ、そして目安制の下で安定したところから産業別最賃の見直しとして出て来たのが公正競争確保の視点であった。必然的な経緯であったとしても経営側としては歯止めの必要を感じ、労働側はむしろ賛成に廻るということは特殊日本的労使関係に根ざすものとはいえ最賃制そのものの、限界ということでもあろう。ともあれ、最賃制についての労使間の主張の差はこの間にいちじるしく縮小されているようである。

2. 地域別最賃の実態

地域別最賃については前稿でふれた目安制の導入後、その基本性格は維持されている。したがってこの間の若干の問題点の整理をしておくこととする。

前稿で述べたように、昭和56年より「公益委員見解」による目安制を中心として改定作業は行なわれていたが、58年5月18日、日本経営者団体連盟、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会の3団体より、労働大臣に

対して、目安及び地域別最賃の改正の諮問見送りについての要望書が提出された。また平成6年7月19日には日本経営者連盟は地域別最賃の改定凍結を要望した。当然日本労働組合総連合会は同日、要望の撤回を求める声明を発表した。ともあれ目安改定は公益見解によって各ランク同率引上げとして継続された。第11表に明らかなようにそれは引上げ額・引上げ率に反映している。58年、59年は格段に引上げ率が下がっている。第12表はその目安である。また第13表は最近の地域別水準で、日額最高で5,000円、引上げ率2.3%、引上げ額にして116円である。東京で日額5,144円となる。

なおこれより先平成元年11月1日付「中賃審議会目安制度のあり方に関する全員協議会」の報告が出された。

この際示された労働側の見解は次の通りであった。

まず基本的事項として、

1. 地域別最賃の性格、それは賃金のナショナル・ミニマムであり、年齢その他による適用除外は行なうべきでない。
2. 決定方式の改善、当面は「現行の中賃目安作成と地賃での決定方式」を選択する。
3. 目安制度改善の基本的視点、過去11年の経験から問題点を整理し、ILO 131号条約、135号勧告をふまえて対処する。

次は具体的な改善に関して、

1. 目安作成の資料問題
 2. 全国的整合性の確保と目安の形態、ランク別引上げ額方式からゾーン表示方式に変える。
 3. 最賃の表示単位、地域別最賃の主な対象者はパートを中心とする時間給労働者であるから0～10ラウンド方式の採用を前提に時間額表示とする。
- これに対して使用側の見解の要旨は次の通りであった。

基本的な考え方①最賃制の目的は法第一条にある。②地域別最賃は実態を配慮すべきである。

表11 地域別最低賃金額改定を目安の推移

ラング 年度	A ラング	B	C	D	平均引 上げ率
昭和53 年度	155 (6.3)	150 (6.3)	145 (6.5)	140 (6.6)	(6.4)
54	160 (6.1)	155 (6.1)	150 (6.3)	145 (6.4)	(6.2)
55	195 (7.0)	189 (7.0)	179 (7.0)	169 (7.0)	(7.0)
56	191 (6.4)	185 (6.4)	175 (6.4)	165 (6.4)	(6.4)
57	170 (5.4)	165 (5.4)	157 (5.4)	148 (5.4)	(5.4)
58	106 (3.2)	103 (3.2)	98 (3.2)	93 (3.2)	(3.2)
59	106 (3.1)	103 (3.1)	98 (3.1)	98 (3.1)	(3.1)
60	127 (3.6)	124 (3.6)	118 (3.6)	111 (3.6)	(3.6)
61	110 (3.0)	107 (3.0)	102 (3.0)	96 (3.0)	(3.0)
62	83 (2.2)	81 (2.2)	77 (2.2)	72 (2.2)	(2.2)
63	116 (3.0)	112 (3.0)	107 (3.0)	101 (3.0)	(3.0)
平成 元	160 (4.05)	156 (4.03)	150 (4.05)	140 (4.05)	(4.05)
2	197 (4.8)	193 (4.8)	185 (4.8)	173 (4.8)	(4.8)
3	213 (4.9)	206 (4.9)	196 (4.9)	185 (4.9)	(4.9)
4	192 (4.2)	185 (4.2)	176 (4.2)	167 (4.2)	(4.2)
5	148 (3.1)	143 (3.1)	135 (3.1)	128 (3.1)	(3.1)
6	118 (2.4)	114 (2.4)	108 (2.4)	102 (2.4)	(2.4)
7	116 (2.3)	110 (2.3)	106 (2.3)	100 (2.3)	(2.3)

- (注) 1. ()内は、引上げ率(%)である。
 2. 昭和56年度～平成7年度は、公益委員見解である。
 平成8年度版「最低賃金決定要覧」23頁より。

表12 昭和59年度地域別最低賃金額改
定の日安に関する公益委員見解

都道府県名		事項別 昭58年度地域別最低賃金額 (日額) (円)	昭59年度公益 委員見解に基づ く引上げ額 (円)
A ラ ン ク	東京	3,458	106
	大阪	3,458	
	神奈川	3,454	
	京都(南部)	3,404	
B ラ ン ク	愛知	3,370	103
	千葉	3,336	
	埼玉	3,335	
	兵庫	3,318	
	静岡	3,297	
	岐阜	3,291	
C ラ ン ク	三重	3,291	98
	京都(北部)	3,226	
	山梨	3,191	
	石川	3,186	
	長野	3,186	
	和歌山	3,185	
	富山	3,179	
	滋賀	3,176	
	茨城	3,175	
	栃木	3,170	
	群馬	3,170	
	福岡	3,158	
	福岡	3,156	
	新潟	3,151	
	広島	3,139	
	岡山	3,134	
D ラ ン ク	岡山	3,125	93
	北海道	3,121	
	山形	3,115	
	宮城	3,031	
	徳島	3,010	
	香川	3,010	
	愛媛	3,010	
	高知	3,010	
	鳥取	3,002	
	島根	2,990	
	福山	2,989	
	山形	2,957	
	佐賀	2,952	
	沖縄	2,952	
ク	青森	2,951	
	岩手	2,951	
	秋田	2,951	
	長崎	2,951	
	熊本	2,951	
	大分	2,951	
	宮崎	2,951	
	鹿児島	2,951	

表13 平成7年度地域別最低賃金額改定の日安

都道府県名		事項 平成6年度 地域別最低賃 金額（日額）	平成7年度 答 申
A ラ ン ク	東京	5,028円	116円
	神奈川	5,028	
	大阪	5,028	
B ラ ン ク	愛知	4,897	110円
	埼玉	4,868	
	京都	4,868	
	千葉	4,867	
	兵庫	4,850	
	静岡	4,824	
	滋賀	4,643	
	茨城	4,629	
	栃木	4,626	
C ラ ン ク	岐阜	4,817	106円
	三重	4,815	
	山梨	4,646	
	奈良	4,640	
	石川	4,638	
	長野	4,638	
	和歌山	4,637	
	富山	4,631	
	群馬	4,625	
	福岡	4,617	
	福井	4,609	
	広島	4,605	
	新潟	4,604	
	岡山	4,583	
	北海道	4,575	
	山口	4,568	
	宮城	4,408	
	香川	4,388	
D ラ ン ク	愛媛	4,386	100円
	徳島	4,385	
	高知	4,383	
	鳥取	4,371	
	福島	4,362	
	島根	4,358	
	山形	4,331	
	青森	4,329	
	秋田	4,328	
	岩手	4,328	
	熊本	4,326	
	長崎	4,325	
	鹿児島	4,325	
	佐賀	4,324	
	大分	4,324	
	宮崎	4,324	
	沖縄	4,322	

平成8年度版「最低賃金決定要覧」 23頁より。

日本における最低賃金制の諸問題 (4)

目安制度の意義、①地賃審議会の円滑化の目的達成にある。②目安表示はランク毎の引上げ率による表示、③現行の日額・時間額表示等、

これにより平成2年4月27日、全員協議会の報告が発表された。それは一般的賃金水準を念頭に検討すること、客観的データにより公労使三者の合意を形成していくこと、ゾーン方式は検討を続けることなどである。

労働側はゾーン方式により地域的問題へ対処しようとするのに対し、使用者側はその上方のみで決着することを懸念したということである。

平成4年6月26日、中賃目安小委員会で労働側から次のような問題点が指摘された。

1. 賃金水準との関係、「賃金構造基本統計調査」の時間額を地域別最賃額と比較してみると、過去11年間、一貫して40%未満の水準にあるが、特に90年代に入ると低落傾向にある。
2. 女子パートとの比較でも73%台に推移していたものが90年より大幅に落ち込んでいるとして、第14表・第15表の二表が示され、日本の国際的地位にふさわしい地域別最賃の水準確立を求めている。またこの外に問題提起された。

表14 賃金構造基本統計調査の推計時間額と地域別最低賃金時間額の全国加重平均との比較の推移

	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
地域別最低賃金時間額の全国加重平均値	円 379	399	411	423	438	451	460	474	492	516	541
賃金構造基本統計調査の推計時間額	円 1,012	1,068	1,208	1,128	1,188	1,226	1,257	1,296	1,351	1,431	1,539
賃金時間額に対する地域最賃時間額の割合	% 37.45	37.36	34.02	37.50	36.87	36.79	36.60	36.57	36.42	36.06	35.15

(注) 1. 目安制度が導入された78年以降の数値をとろうとしたが、78～80年度の地域別最低賃金時間額の全国加重平均値がないため、81年度以降の推移をみた。

2. 賃金の推計時間額は所定内賃金月額を所定内月間労働時間で除したものである。

表15 賃金構造基本統計調査の女子パート賃金時間額と地域別最低賃金時間額の全国加重平均との比較の推移

	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
地域別最低賃金時間額の全国加重平均値	円 379	399	411	423	438	451	460	474	492	516	541
賃金構造基本統計調査の推計時間額	円 524	540	560	572	595	610	623	642	662	712	770
賃構女子パート賃金に対する地域最賃時間額の割合	% 72.33	73.89	73.39	73.95	73.61	73.93	73.84	73.72	74.32	72.47	70.26

五十畑明，前掲書 174 頁より。

2. ランク間金額乖離問題，現状ではランク間の金額差の絶対額は広がるばかりである。一方一般賃金はランク間でオーバーラップしている。目安制度の検討が必要という。

3. 水準そのものの問題点，91年度地域別最賃の時間額全国加重平均の541円を政府が目標とする年間1,800時間労働で計算すると973,800円となり，パート労働者の課税最低限を下廻り，70歳単身高齢者の生活保護基準なみの金額にすぎない。

この提起をうけて中賃は検討を続け，平成5年，全員協議会でこれまでの議論を整理すると共に労使の意見表明が行なわれた。

労働側の意見は，目安制度の成果として，

1. 地賃の審議がスムーズになった。
2. 地域別の格差縮小と賃金改善の成果があった。
3. オイルショック後の賃金格差拡大のなかで上下格差縮小機能，とくにC，Dランクにおける格差拡大への歯止めとなった。

また問題点としては

1. 引上水準が低く、低賃金改善機能は停滞、一般水準との比率や影響率も低下した。
2. 労働時間短縮と改定の相関を欠き、時短の成果が波及していない。
3. 目安の全国的整合性の確保は不十分である。
4. 目安がランク毎の中間値を前提しているため、「ランク内収斂とランク間乖離」を生み、実勢との不整合がある。
5. シングルレートにより上下格差は縮小したが、Aランク、とりわけ東京が実勢との関係で大きく陥没した。

使用者側の意見

1. 目安制は基本的には評価するが、その役割についての検討が必要、なお法第三条（最賃の原則＝労働者の生計費、類似労働者の賃金、企業の支払能力を考慮）を基本的に取り組んでいく。
2. 影響率など一概にはいえないから参考資料は従来通り
3. ゾーン方式は反対、表示は率でなく額、ランク区分の数は再検討が必要。
4. 表示単位は現行通り、日額、時間額。

以上で焦点となるのは時短との関連、最賃の影響率、ランク区分などであった。そこでこれらを中心に全員協議会で検討され、平成6年5月10日中間的とりまとめが行なわれた。それによると

1. 一般賃金との関係、労働時間短縮、パート労働者の増加等との関連につき実証的に検討した。その結果、目安決定方式としては、パートの賃金水準とそのウエイトの変化、男女構成の変化、就労日数の増減等を反映した方式が望ましいとした。
2. ランク区分と表示方法、現行方式で全体としてみれば地域格差は徐々に縮小しているが、全国的整合性を欠く状況があるので、検討を続ける必要がある。

3. 表示単位，引続き検討を行なうが適當，
4. 今後の取扱い，平成7年度の目安審議を目途にとりまとめを行う。

以上に加えて「現行の目安決定方式の課題」が別紙で添えられている。

この中間的とりまとめの課題に即した検討の結果が平成7年4月28日の全員協議会報告としてまとめられた。

その中で別紙3-①及び②として第16表，第17表が示されている。この表が示す現状は経済社会の構造変化が反映されないことから生ずるものとして，賃金上昇率が明確に反映されるように算出することが望ましいこと。

またランク区分に関し各都道府県の経済実態を把握する指標を設定し，経済実態に応じたランク振分けの見直しにより，ランク間格差問題も解消するとしている。表示単位については現行通りとされ，今後目安制度のあり方については概ね5年ごとに見直しを行なうことが適當とされた。

現時点で最終的と思われるこの報告は，第一に，10人以上規模との比較は地域別最賃額は一般賃金額の30%台の下方にあり，10～99人規模で漸く40%になるが，30人以上規模との比較では32%レベル，要するに3分の1額であるという実態認識から出発するわけである。ただこれが目安設定の上で，また地賃の検討でどこまで反映出来るかはこれまでの経緯から期待出来ないであろう。またランク区分の整合性，大都市特に東京の問題もどこまで見直し出来るか問題は少なくない。

3. まとめ

以上で日本における最低賃金制の発展史的分析を終える。そこで問題点の検討に先立って一応のまとめをしておくこととする。

筆者は(1)⁸⁾稿で日本における最低賃金制の生成に至る困難について日本の労使関係の特質に起因するものと考え，生成の条件を検討した。

すなわち日本資本主義の特殊性について「根源的な原因性」の究明に焦

表16 地域別最低賃金額の一般賃金額(賃構)に対する比率の推移

項目	地域別最低賃金		賃構(産業計・企業規模10人以上)				賃構(産業計・企業規模10～99人)			
	① (日額)	② (時間額)	③ 所定内給与 (月額)	④ 所定内実 労働時間	⑤ 所定内給与 (時間額)	⑥ 時間額比 (②/⑤×100)	⑦ 所定内給与 (月額)	⑧ 所定内実 労働時間	⑨ 所定内給与 (時間額)	⑩ 時間額比 (②/⑨×100)
55	2,812円	357円	173,100円	182時間	951円	37.5%	156,500円	193時間	811円	44.0%
56	2,994	379	184,100	182	1,012	37.5	165,800	194	855	44.3
57	3,156	399	193,300	181	1,068	37.4	173,600	192	904	44.1
58	3,256	411	199,400	181	1,102	37.3	178,800	192	931	44.1
59	3,357	423	206,500	183	1,128	37.5	184,200	194	949	44.6
60	3,478	438	213,800	180	1,188	36.9	189,900	191	994	44.1
61	3,583	451	220,600	180	1,226	36.8	195,500	192	1,018	44.3
62	3,666	461	226,200	180	1,257	36.7	200,100	193	1,037	44.5
63	3,776	474	231,900	179	1,296	36.6	206,700	190	1,088	43.6
平成元年	3,928	492	241,800	179	1,351	36.4	214,600	191	1,124	43.8
2	4,117	516	254,700	178	1,431	36.1	227,700	189	1,205	42.8
3	4,321	542	266,300	173	1,539	35.2	238,700	183	1,304	41.6
4	4,504	565	275,200	173	1,591	35.5	249,700	183	1,364	41.4
5	4,644	583	281,100	167	1,683	34.6	254,500	176	1,446	40.3
備考	全国加重平均額	全国加重平均額								

五十細明, 前掲書 197頁より。

表17 地域別最低賃金額の一般賃金額(毎勤)に対する比率の推移

項目	地域別最低賃金		毎月勤労統計調査結果〔産業計・事業所規模30人以上〕						
	① (日額)	② (時間額)	③ 所定内給与 (月額)	④ 月間出勤日数	⑤ 所定内実働 時間	⑥ 所定内給与 (日額換算)	⑦ 所定内給与 (時間額換算)	⑧ 時間額比 (①/⑥×100)	⑨ 時間額比 (②/⑦×100)
年									
55	2,812円	357円	176,739円	21.9日	162.2時間	8,070	1,090円	34.8%	32.8%
56	2,944	379	187,288	21.9	161.7	8,552	1,158	35.0	32.7
57	3,156	399	195,400	21.9	161.6	8,922	1,209	35.4	33.0
58	3,256	411	202,056	21.9	161.4	9,226	1,252	35.3	32.8
59	3,357	423	209,445	21.9	162.1	9,564	1,292	35.1	32.7
60	3,478	438	214,255	21.8	161.0	9,828	1,331	35.4	32.9
61	3,583	451	221,915	21.8	160.8	10,180	1,380	35.2	32.7
62	3,666	461	228,274	21.8	161.1	10,471	1,417	35.0	32.5
63	3,776	474	229,924	21.8	160.2	10,547	1,435	35.8	33.0
平成元年	3,928	492	238,208	21.4	158.2	11,131	1,506	35.3	32.7
2	4,117	516	244,373	21.0	155.5	11,637	1,572	35.4	32.8
3	4,321	542	255,277	20.7	153.4	12,332	1,664	35.0	32.6
4	4,504	565	264,954	20.5	151.9	12,925	1,744	34.8	32.4
5	4,644	583	271,155	20.0	148.3	13,558	1,828	34.3	31.9
備考	全国加重平均額	全国加重平均額							

前掲書 198頁より。

点を合せて、その必然性の究明を行った。年功的労使関係という特殊な労使関係の下で低賃金構造を打破すべき運動体としての労働組合も企業別労働組合という組織的弱点をもつため必ずしも有効に機能出来なかったということは、また最低賃金法制の実現についてばかりでなく、その実質についての問題でも一層その前進を困難とした。しかしともあれ最賃制への運動はすでに大正8年にはじまった。ただ日本的賃金体系の下では最低賃金制への理解は企業別労働組合という運動上の制約もあり、全労働者的なものとはなりにくい面もあったかと思われるが、遂に労働運動の主要課題とはなりえないかった。漸く戦後ソーシャル・ダンピングという海外からの非難が引き金となり具体化の方向が現われた。それは正に日本資本主義の特殊性を直接に反映したものであった。そこで外圧を追い風に漸く具体化するわけであるが、その経緯は(2)稿で検討した。そこでは要するに「外圧で生まれ、求人策として普及し、経済成長と共に消滅した」業者間協定方式というエセ最賃制の生成について具体的に検討したのであるが、それは常に行政主導で進行した。この傾向はその後の発展史においても変わらない。労使の一律最賃制と業者間協定の綱引きを土台に発展した業者間協定方式は経営側の「迷信的抵抗」の緩和と共に産業別最賃へと転換する。(3)稿では43年法改正による16条方式への移行の必然性と地域別最賃の生成、目安制へのプロセスを検討した。この段階は中央最低賃金審議会の公益委員見解が中心的役割を演じている。直接行政の主導から中賃という労働官僚の主導に移行したもので、中賃と行政との関係の検討が必要とされるであろう。労使が夫々の立場を主張してゆずらないと決定がおくれ、労働者が困る。また労使共決定的なものが出せないとすれば公益見解は時の氏神であり、事実労働運動の在り様からそれは不可避であったといえよう。地域別最賃が一般化した後に出て来たのが「公正競争条件の確保」の視点の強調であった。新産業別最賃への道に連なるもので本稿の検討したところである。ともあれ地域別最賃の普及によって普遍的、一般的な意味

での最賃制は出来た。そこで新産業別最賃はそれとは別に基幹労働者を対象として小くくりで行うべきであるということであった。同時に地域別最賃よりは高い水準にある従来の大くくりの産業別最賃から基幹労働者以外は適用除外として地域別最賃に包括し、それを一般的最賃・苦汗制労働の防止という基本目的に即したものとして一本化し、産業別最賃との区別を明らかにしようとするものであった。ここでは地域別最賃における目安制度への信頼の上にその整合性の追求と行政主導から労使主導型としての新産業別という建前論の上で、行政のリードによって進められた。これらの過程で公正競争の確保を目的とする最賃についての経営側の懸念は残されているとは云え、労使の現行の方向に対する決定的な差は見られない。日本における最低賃金制の現状はそのような地点に到達している。要するにそれは労働運動の在り様をストレートに反映したもので、たしかに一つの到達点であった。しかし問題は残されたままである。いわゆる一般的最賃としての地域別最賃における公益による目安作りの仕方の問題、また産業別最賃を新らしく配置することによって、本来的に要求される最低賃金の水準をむしろ低下させる傾向をどう阻止するかという問題、又中賃のあるべき姿などと共に労働組合の対応の仕方をめぐる問題を含んで検討されるべき課題は少なくない。なおILO事務局の職員であったジェラルド・スタール氏の最低賃金制の4つの基本的役割についての指摘⁹⁾は今後の最低賃金制問題をめぐる一般的前提として検討の対象となさるべきであろう。すなわち氏は産業別最低賃金制と密接に関連するものとして、①低賃金労働者の保護、②「公正な」賃金支払いの保障などのために最賃制利用すること、次いで一般的最低賃金制度と関連あるものとして③賃金体系の低辺とし、貧困の減少に寄与、④経済の安定等マクロ的経済政策の手段などとして最賃制利用することなど述べている。これらは次稿以降における前提的課題とされるであろう。

- 注 1) 舟橋尚道, 金子美雄, 佐賀健二, 綿織璋, 宇野萬里「フォーラム 最低賃金制の現状と問題点(その2) 産業別最低賃金について」『日本労働協会雑誌』No.276, 41頁。
- 2) 同書, フォーラム(その1) No.275, 61頁。
- 3) 同書, フォーラム(その2) 48頁。
- 4) 五十嵐明 『新たなる最低賃金制』 232頁。
- 5) 同書 265頁。
- 6) 同書 276頁。
- 7) 同書 283頁。
- 8) (1) 稿は敬愛大学研究論集, 第35号, 所収, (2) 稿は経済学論纂(中央大学) 第35巻第5・6合併号所収, (3) 稿は敬愛大学研究論集, 第49号所収の本稿と同名の夫々の論文の意である。
- 9) ジェラルド・スタール著, 労働省賃金時間部訳 『世界の最低賃金制度』 32～3頁。